

貸借対照表

(平成17年7月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,325,470	流動負債	4,325,695
現金及び預金	790,252	支払手形	698,124
受取手形	1,010,359	買掛金	884,885
売掛金	2,015,215	短期借入金	900,000
商品	104,377	一年内返済予定長期借入金	230,244
保守部品	10,074	未払金	154,659
仕掛品	178,129	未払費用	274,056
前払費用	14,137	未払法人税等	117,607
短期貸付金	56,000	未払消費税等	27,796
繰延税金資産	121,239	前受金	757,773
その他	30,121	預り金	46,244
貸倒引当金	4,437	賞与引当金	231,392
固定資産	2,082,100	その他	2,911
有形固定資産	1,141,169	固定負債	1,037,856
建物	351,192	長期借入金	297,262
器具備品	52,122	退職給付引当金	656,927
土地	737,854	役員退職慰労引当金	83,667
無形固定資産	304,501	負債の部合計	5,363,552
ソフトウェア	265,086	資本金	334,000
電話加入権	39,414	資本剰余金	300,080
投資その他の資産	636,429	資本準備金	300,080
投資有価証券	108,083	利益剰余金	393,061
子会社株式	64,500	利益準備金	28,818
破産更生債権等	7,425	任意積立金	250,000
長期貸付金	4,000	別途積立金	250,000
長期前払費用	879	当期末処分利益	114,243
繰延税金資産	276,621	株式等評価差額金	16,877
会員権	3,670	資本の部合計	1,044,018
保険積立金	36,999	負債及び資本の部合計	6,407,571
敷金保証金	141,675		
貸倒引当金	7,425		
資産の部合計	6,407,571		

損益計算書

(自 平成16年7月21日
至 平成17年7月20日)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	保守売上高	4,731,895		
	商品売上高	5,050,444		
	ソフトウェア開発売上高	1,389,472	11,171,813	
	営業費用			
	売上原価	8,371,062		
	販売費及び一般管理費	2,572,796	10,943,858	
	営業利益		227,954	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	544	
受取配当金		1,794		
受取手数料		3,938		
受取保険配当金		12,825		
受取地代家賃		32,697		
その他		3,793	55,592	
営業外費用				
支払利息		22,776		
仕掛品廃棄損		4,908		
その他	2,055	29,740		
経常利益			253,807	
特別損益の部	特別損失			
	過年度退職給付費用	38,533		
	投資有価証券評価損	21,295		
	会員権評価損	2,600		
	固定資産除却損	1,299	63,727	
税引前当期純利益			190,079	
法人税、住民税及び事業税			174,820	
法人税等調整額			75,288	
当期純利益			90,547	
前期繰越利益			23,696	
当期末処分利益			114,243	

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による低価法

(2) 保守部品

移動平均法による低価法

(3) 仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） 定額法（主な耐用年数は9年～42年であります）

上記以外の有形固定資産 定率法（主な耐用年数は6年～42年であります）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、過年度における一時償却額を除いた未処理額（38,533千円）をその発生時の残存年数（1年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【貸借対照表関係】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 担保提供資産

建	物	275,902千円
土	地	718,902千円
3. 子会社に対する短期金銭債権 83,015千円
子会社に対する短期金銭債務 154,152千円
子会社に対する長期金銭債権 4,000千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 710,966千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両、電子計算機及びその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、16,877千円であります。

【損益計算書関係】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社への売上高 17,673千円
3. 子会社からの仕入高 402,054千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 283,548千円
5. 1株当たり当期純利益 25円15銭
(期中平均発行済株式総数により算出しております)